

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,049,033	16,720,891	20,552,867
経常利益 (千円)	1,136,480	883,151	1,884,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	697,636	514,853	1,195,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	651,700	552,074	1,130,234
純資産額 (千円)	6,091,886	6,950,803	6,570,420
総資産額 (千円)	19,166,864	25,822,558	21,519,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.36	6.13	14.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	26.9	30.5

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選の影響等から世界経済の不確実性が高く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク芝公園保育園	(平成28年4月1日)
アスク池袋本町保育園	(平成28年4月1日)
アスク上新田保育園	(平成28年4月1日)
アスク東比恵保育園	(平成28年4月1日)
アスクみはらしの丘保育園	(平成28年4月1日)
アスク御殿浜保育園	(平成28年4月1日)
アスク志段味保育園	(平成28年4月1日)
アスク名東藤が丘保育園	(平成28年4月1日)
アスク山田かざとり保育園	(平成28年4月1日)
アスクりゅうほく保育園	(平成28年7月1日)
アスク辻堂保育園	(平成28年8月1日)
アスクこくば保育園	(平成28年9月1日)
アスク八山田保育園	(平成28年10月1日)

(学童クラブ)

竹町こどもクラブ	(平成28年4月1日)
千石第一育成室	(平成28年4月1日)
千石第二育成室	(平成28年4月1日)
茗台育成室	(平成28年4月1日)
尾張旭市渋川児童クラブ	(平成28年4月1日)
尾張旭市瑞鳳児童クラブ	(平成28年4月1日)
はなばたけ学童クラブ	(平成28年9月12日)

(児童館)

千石児童館	(平成28年4月1日)
尾張旭市渋川児童館	(平成28年4月1日)
尾張旭市瑞鳳児童館	(平成28年4月1日)

(民間学童クラブ)

A E L湯島

(平成28年9月1日)

上記の他、平成28年9月30日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS緑園都市保育園、GENKIDS瀬谷保育園、GENKIDSいずみ中央保育園、GENKIDS星川保育園の保育所4園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ3施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、保育所の数は172園、学童クラブは62施設、児童館は12施設、民間学童クラブは4施設となり、子育て支援施設の合計は250施設となりました。

なお、平成25年4月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクリゅうほく保育園として移転し、平成28年7月に新たに開園いたしました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は16,720百万円(前年同期比11.1%増)となり、営業利益は743百万円(同30.1%減)、経常利益は883百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円(同26.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は25,822百万円(前期末比4,303百万円増)となりました。

流動資産は9,737百万円(同2,783百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が3,090百万円増加した一方で、未収入金が264百万円、繰延税金資産が120百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,084百万円(同1,519百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,465百万円、のれんが296百万円、長期貸付金が282百万円、投資有価証券が271百万円、その他無形固定資産が122百万円、工具、器具及び備品が53百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,018百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は18,871百万円(同3,923百万円増)となりました。

流動負債は7,325百万円(同1,375百万円増)となりましたが、これは、主に短期借入金が1,000百万円、その他流動負債が797百万円、1年内返済予定の長期借入金が456百万円増加した一方で、未払法人税等が303百万円、未払金が269百万円、賞与引当金が206百万円、支払手形及び買掛金が61百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は11,546百万円(同2,547百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が2,354百万円、資産除去債務が78百万円、退職給付に係る負債が69百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,950百万円(同380百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加した一方で、自己株式が267百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において352名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社における従業員数は管理部門の強化等に伴い、8名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園等により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (山形県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (福島県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年10月
	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年7月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年9月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (山形県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (福島県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年10月
	保育所4園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月～11月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年8月
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (福岡県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成28年9月
	民間学童クラブ1施設 (東京都)	子育て支援事業	学童クラブ 内装設備等	平成28年9月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所等の設備等であり、保育所については当第3四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られたもののみ開示しております。

会社名		株式会社J Pホールディングス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所事業用 施設1カ所 (宮城県)	子育て支援 事業	建物等	154,350	102,200	借入金及び 自己資金	平成28年9月	平成29年4月	-
保育所事業用 施設2カ所 (沖縄県)	子育て支援 事業	建物等	395,320	201,179	借入金及び 自己資金	平成28年9月	平成29年4月～ 平成29年6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名		株式会社日本保育サービス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	84,219	24,000	借入金及び 自己資金	平成28年12月	平成29年4月	受入定員 約105人
保育所6園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	970,920	603,092	借入金及び 自己資金	平成28年9月～ 平成28年11月	平成29年4月	受入定員 約530人
保育所2園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	328,700	145,180	借入金及び 自己資金	平成28年9月～ 平成28年12月	平成29年4月	受入定員 約190人
保育所1園 (福岡県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	193,484	46,000	借入金及び 自己資金	平成28年12月	平成29年4月	受入定員 約105人
保育所2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	159,428	54,765	借入金及び 自己資金	平成28年2月～ 平成28年11月	平成29年4月～ 平成29年6月	受入定員 約210人
民間学童クラブ 1施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	学童クラブ 内装設備等	51,809	5,009	借入金及び 自己資金	平成29年2月	平成29年4月	受入定員 約85人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,839,500	878,395	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,395	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式3,744,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵 3丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

- (注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式3,744,000株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	6,868,117
受取手形及び売掛金	41,839	50,426
有価証券	21,027	-
たな卸資産	98,453	23,550
繰延税金資産	442,078	321,655
未収入金	1,770,729	1,506,406
その他	802,493	968,042
貸倒引当金	549	632
流動資産合計	6,954,010	9,737,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,404,192	1 10,349,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,448,271	2,928,049
建物及び構築物(純額)	5,955,921	7,421,412
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	4,130	4,839
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,308
工具、器具及び備品	1 484,281	1 602,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	284,812	350,006
工具、器具及び備品(純額)	199,469	252,763
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	740,336
有形固定資産合計	8,900,378	9,399,715
無形固定資産		
のれん	-	296,263
その他	12,135	134,297
無形固定資産合計	12,135	430,560
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	584,668
長期貸付金	2,881,772	3,164,706
差入保証金	1,628,547	1,658,134
繰延税金資産	164,472	173,091
その他	679,407	690,412
貸倒引当金	15,213	16,298
投資その他の資産合計	5,652,521	6,254,714
固定資産合計	14,565,035	16,084,990
資産合計	21,519,046	25,822,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	129,940
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,392,097
未払金	691,961	422,637
未払法人税等	364,677	61,296
未払消費税等	67,491	49,082
賞与引当金	334,000	127,162
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	2,139,028
流動負債合計	5,949,884	7,325,636
固定負債		
長期借入金	8,457,330	10,811,977
繰延税金負債	2,240	1,532
退職給付に係る負債	377,714	447,097
長期未払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	234,563
その他	-	47,247
固定負債合計	8,998,740	11,546,118
負債合計	14,948,625	18,871,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	4,874,202
自己株式	1,208,168	940,620
株主資本合計	6,643,918	6,987,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	20,929
繰延ヘッジ損益	-	1,762
退職給付に係る調整累計額	24,742	17,583
その他の包括利益累計額合計	77,534	40,275
非支配株主持分	4,036	3,997
純資産合計	6,570,420	6,950,803
負債純資産合計	21,519,046	25,822,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,049,033	16,720,891
売上原価	12,648,574	14,163,201
売上総利益	2,400,459	2,557,690
販売費及び一般管理費	1,336,084	1,814,070
営業利益	1,064,374	743,619
営業外収益		
受取利息	42,232	57,560
受取保証料	-	49,157
補助金収入	45,991	65,587
その他	12,302	12,347
営業外収益合計	100,526	184,653
営業外費用		
支払利息	27,551	34,188
その他	868	10,932
営業外費用合計	28,419	45,120
経常利益	1,136,480	883,151
特別損失		
固定資産除却損	1,596	398
園減損損失	22,152	-
東京支社減損損失	45,943	-
特別損失合計	69,693	398
税金等調整前四半期純利益	1,066,787	882,753
法人税、住民税及び事業税	356,781	247,983
法人税等調整額	12,432	119,955
法人税等合計	369,213	367,938
四半期純利益	697,574	514,814
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,636	514,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	697,574	514,814
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49,045	31,863
繰延ヘッジ損益	-	1,762
退職給付に係る調整額	3,171	7,158
その他の包括利益合計	45,873	37,259
四半期包括利益	651,700	552,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,763	552,113
非支配株主に係る四半期包括利益	62	38

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当第3四半期連結会計期間末940,362千円、3,419,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：1,207,910千円

当第3四半期連結会計期間末：999,671千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	538,126千円	497,038千円
工具、器具及び備品	544 "	3,061 "
計	538,671千円	500,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	518,188千円	511,994千円
のれんの償却額		7,596 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
が保有する自社の株式に対する配当金21,962千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	697,636	514,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	697,636	514,853
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,940,674

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間において3,907,020株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。